



2021年8月27日

各位

会社名株式会社 旅工房
代表者名 代表取締役会長兼社長 高山 泰仁
(コード番号：6548 東証マザーズ)
問い合わせ先 執行役員 岩田 静絵
コーポレート本部長

TEL. 03-5956-3044

合弁会社（連結子会社）設立のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において株式会社日本旅行（東京都中央区、代表取締役社長：小谷野 悦光）との共同出資により合弁会社（連結子会社）を設立することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 合弁会社設立の理由

オーダーメイドの旅を提供するトラベル・コンシェルジュ・カンパニー、株式会社旅工房（東京都豊島区、代表取締役会長兼社長：高山 泰仁、以下「当社」）は、国内において最も伝統ある総合旅行会社である「株式会社日本旅行」と、Z世代以降の若者の旅行需要の喚起と販売シェアの拡大を目的とした合弁会社を設立することといたしました。

当社の強みであるインターネットによる若者層に対する海外旅行販売のノウハウと、株式会社日本旅行のJRセットプランをはじめとした国内旅行販売のノウハウや全国各地のネットワークによる強力な仕入力などから生まれるシナジーを最大限に活かし、アフターコロナにおける多様な旅行形態の顕在化とその持続的な成長を見据え、事業展開を行ってまいります。

株式会社日本旅行が2021年3月18日に公表している「中期経営計画見直しの方向性について」において掲げるJR西日本グループとの連携強化やデジタル戦略に関しても、合弁会社を通じ若者層の取り込みに向けて取り組んでまいります。

海外旅行再開後は、構築した販売ネットワークやデジタルを活かし、若者層のアウトバウンド・インバウンドの取り組みも推進してまいります。

2. 合弁会社の概要

(1) 名称	株式会社ミタイトラベル（英語表記：MITAI TRAVEL Co. Ltd）
(2) 所在地	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60 46階
(3) 代表者	船渡川 崇
(4) 事業内容	メディア運営、旅行関連事業
(5) 資本金	9,000万円

(6) 設立年月日	2021年9月(予定)
(7) 決算期	3月
(8) 純資産	9,000万円
(8) 総資産	9,000万円
(8) 大株主及び持ち株比率	当社：65% 株式会社日本旅行：35%
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係 当社子会社となります。 人的関係 当社役職員が一部出向する予定です。 取引関係 営業上の一般的な取引が発生する予定です。

3. 合併相手先の概要

(1) 名称	株式会社日本旅行		
(2) 所在地	東京都中央区日本橋1-19-1 日本橋ダイヤビルディング12階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼執行役員 小谷野 悦光		
(4) 主な事業内容	旅行業		
(5) 資本金	40億円		
(6) 株主構成	西日本旅客鉄道株式会社 他		
(7) 設立時期	1949年1月28日		
(8) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財務状態			
決算期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
純資産	13,176百万円	14,394百万円	7,244百万円
総資産	92,770百万円	108,138百万円	97,459百万円
1株当たり純資産	219円61銭	239円91銭	120円74銭
営業収益	44,114百万円	46,436百万円	20,644百万円
経常利益 又は経常損失(▲)	804百万円	1,811百万円	▲5,755百万円
当期純利益 又は当期純損失(▲)	294百万円	1,106百万円	▲6,564百万円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失(▲)	4円90銭	18円43銭	▲109円41銭
1株当たり配当金	0円00銭	0円00銭	0円00銭
(9) 当社と当該会社との関係	資本関係 該当事項はありません。 人的関係 該当事項はありません。 取引関係 営業上の一般的な取引があります。 関連当事者への該当状況はありません。		

4. 日程

(1)	取締役会決議日	2021年8月27日
(2)	契約締結日	2021年9月10日（予定）
(3)	合弁会社設立日	2021年9月30日（予定）

5. 今後の見通し

今期の業績に与える影響につきましては、現段階では軽微と考えております。今後、開示の必要性が生じた場合には、速やかにその内容を開示いたします。

なお、2022年3月期の連結業績予想につきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、日本から海外への渡航が難しい状況が続いており、従来、海外旅行商品の販売を強みとしてきた当社グループもその影響を受けており、月次で公表しております旅行業取扱状況速報の2021年4月から6月までの累計数値が前々年同期比3.1%と低調に推移しており、7月以降現在においてもこの状況が引続いております。このような状況の中、新たな事業ポートフォリオの確立を目指して、国内旅行の販売や、国内出張手配、MICE案件の取り込みを最優先とした収益拡大に努めておりますが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響により情勢が日ごとに変化しているため、現時点での合理的な業績予想の算定ができず、引き続き2022年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。

以上